

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年8月28日
【事業年度】	第19期（自平成26年6月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河野 活
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河野 活
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月
売上高 (千円)	-	918,393	961,341	1,048,849	1,092,989
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	-	10,035	21,048	27,098	42,248
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	-	53,369	17,177	16,855	18,031
包括利益 (千円)	-	47,528	19,594	16,588	22,194
純資産額 (千円)	-	247,601	267,195	285,283	307,477
総資産額 (千円)	-	368,881	429,436	467,873	502,439
1株当たり純資産額 (円)	-	292.12	315.24	335.17	360.33
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	-	62.97	20.27	19.89	21.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	67.1	62.2	60.7	60.8
自己資本利益率 (%)	-	19.7	6.7	6.1	6.1
株価収益率 (倍)	-	3.5	19.0	15.1	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	17,441	21,873	68,132	36,954
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,545	8,693	4,480	3,964
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	12,125	32,670	13,164	14,664
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	161,509	224,747	275,234	293,559
従業員数 (人)	-	135	142	161	170
[ 外、平均契約社員数 ]	[ - ]	[ 27 ]	[ 21 ]	[ 17 ]	[ 9 ]

(注) 1 第16期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第16期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期、第18期及び第19期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

6 従業員数は就業人員であり、契約社員数は、年間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月
売上高 (千円)	764,225	835,189	873,324	956,550	1,011,806
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	35,513	14,771	16,413	17,747	38,447
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	51,775	57,288	13,774	9,999	16,075
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	175,825	175,825	175,825	175,825	175,825
発行済株式総数 (株)	4,468	4,468	4,468	893,600	893,600
純資産額 (千円)	295,130	243,682	259,873	269,911	289,283
総資産額 (千円)	390,446	355,193	406,953	426,246	471,162
1株当たり純資産額 (円)	69,638.99	287.50	306.60	318.44	341.30
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12,216.99	67.59	16.25	11.80	18.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.6	68.6	63.9	63.3	61.4
自己資本利益率 (%)	17.5	21.3	5.5	3.8	5.7
株価収益率 (倍)	2.9	3.3	23.7	25.4	22.4
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,682	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,339	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,104	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	154,648	-	-	-	-
従業員数 (人)	129	134	141	155	164
[外、平均契約社員数]	[23]	[27]	[21]	[17]	[9]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第15期は関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期及び第16期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期、第18期及び第19期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

6 従業員数は就業人員であり、契約社員数は、年間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

7 第16期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成8年6月	福岡県福岡市東区西戸崎において、ソフトウェアの受託開発（現 ソリューション事業B t o Cソリューショングループ）を目的として有限会社メディアファイブを設立（資本金5,000千円）。
平成9年8月	メディアファイブ株式会社に組織変更。
平成12年12月	本社を福岡県福岡市中央区天神へ移転。 一般労働者派遣事業許可を取得（許可・指定番号：般40 - 01 - 0197）。 I Tエンジニアの提供（現 ソリューション事業B t o Bソリューショングループ）を開始。
平成13年1月	I Tエンジニア育成研修（有料、当社呼称：虎の穴研修）を開始（平成16年12月より無料化し、平成17年5月に有料研修サービス終了）。
平成16年3月	ネットワークセキュリティ製品のサポート窓口業務受託、サーバの提供及び保守・運用サービス（現 ソリューション事業B t o Cソリューショングループ）を開始。
平成18年10月	福岡証券取引所Q - B o a r d市場に株式を上場。
平成19年5月	プライバシーマーク付与認定（認定番号：第18820138（05）号）。
平成19年11月	東京都千代田区麹町に東京営業所を新設。
平成20年1月	企業向けI Tエンジニア育成事業を開始。
平成20年11月	一般個人向けI Tエンジニア育成事業を開始。
平成22年9月	オフィス巡回型エンジニアリングサービス「OFFICE DOCTOR」（現 ソリューション事業B t o Cソリューショングループ）を開始。
平成22年10月	本社を福岡県福岡市中央区薬院へ移転。
平成22年11月	東京営業所を東京都港区東新橋へ移転。I Tプロ育成スクール新橋校を開設。
平成22年12月	ソリューション事業B t o Cソリューショングループにおいて「ISO/IEC 27001:2005」認証取得（審査登録番号：IA100814）。
平成23年7月	株式会社匠工房の株式を取得。子会社化。
平成24年5月	東京営業所を同地域内（東京都港区東新橋）へ移転。I Tプロ育成スクール新橋校を閉鎖。
平成24年7月	I Tプロ育成スクール天神校を閉鎖。I Tエンジニア育成研修（虎の穴研修）の再始動。
平成25年8月	株式会社梓書院と業務提携。合併会社として株式会社ダブルスキルを設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社から構成されており、主に九州及び東京地域のコンピュータ会社及び一般企業等を対象として、ソフトウェア開発に関するITエンジニアの提供及び業務受託を主事業としております。

当社グループの特徴としては、新卒者やIT業界未経験者を採用・育成本部のITエンジニア育成研修（当社呼称：虎の穴研修）で育成し、従業員又は契約社員として雇用することで、安定的に多くのITエンジニアを提供できる点が挙げられます。また、研修においては、短期間（OJTを含み約6ヶ月程度）で、顧客が求めるITエンジニアの養成が可能な独自の研修システムを有している点も挙げられます。主な研修項目は、以下のとおりであります。

- ・テクニカルスキル：実践を想定したプログラミング・ネットワーク技術の習得
- ・ヒューマンスキル：プロジェクトの遂行上重要であるコミュニケーション能力・モラルの養成

事業の種類は、以下のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### (1) ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループは、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業です。主な対象業務はプログラム製造業務、ネットワーク構築及び保守・運用業務等であります。対象システムは多岐にわたる業務用システムを中心とし、使用する開発言語も多種多様であります。受注形態は「役務提供契約」、労働者派遣法（許可・指定番号：般40 - 01 - 0197）に基づく「人材派遣契約」があります。

#### (2) ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業と、OFFICE DOCTORを始めとする保守・運用サービスの提供及びサーバの提供等です。ソフトウェア開発の対象システムはWeb系の各種ネットワークシステム、業務系アプリケーションシステム、Webサイト制作等で、開発言語はJavaやPHP等顧客ニーズに合わせた言語が主流であります。

ソフトウェア開発の受注形態は、顧客から提示される仕様書に従ってソフトウェアを開発・納品する一括請負契約であり、保守・運用サービスの提供及びサーバの提供については、受注形態は保守・製品販売契約であります。

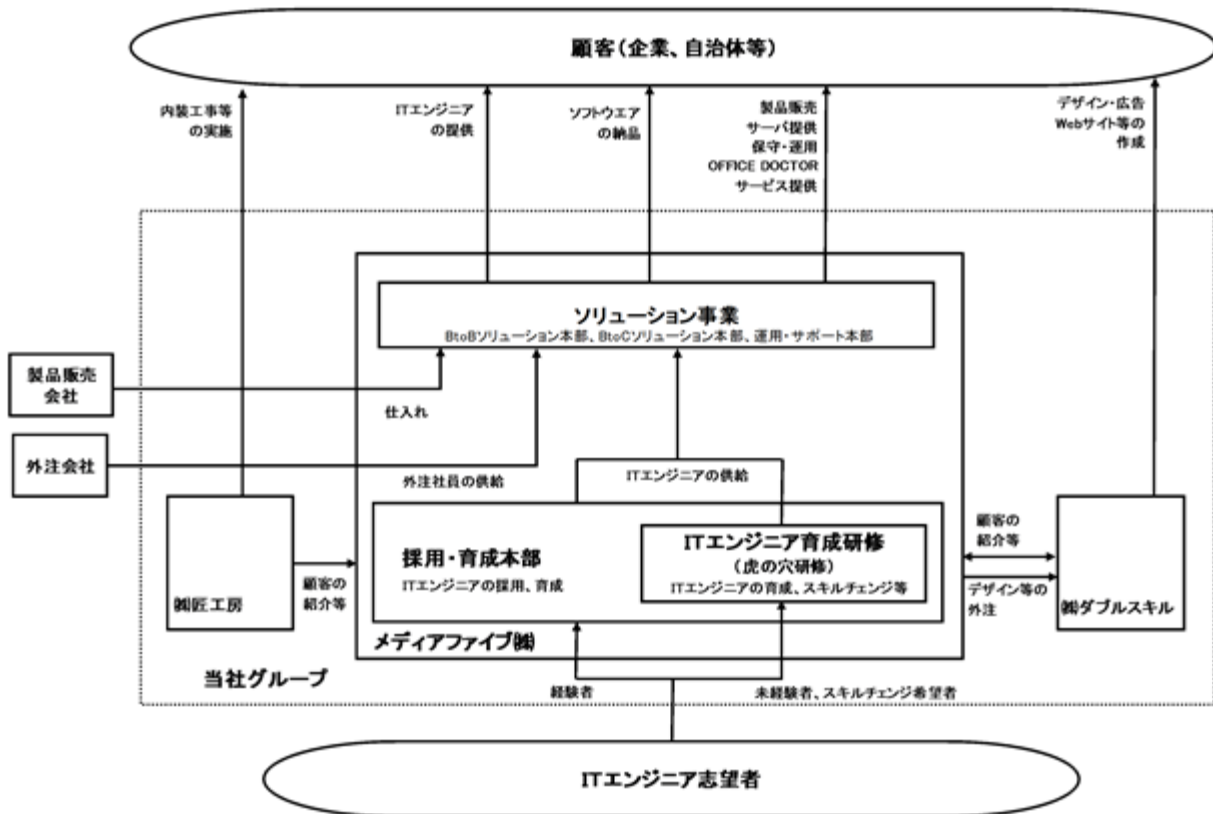
#### (3) 工事関連事業

工事関連事業は、当社の連結子会社である株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業であり、オフィスのIT環境構築の提案などを手がけております。

#### (4) その他事業

その他事業は、当社の連結子会社である株式会社ダブルスキルによる、デザイン・広告・Webサイト等の作成を行う事業であります。

以上の事業をまとめると、以下のとおりとなります。  
(事業系統図)



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社匠工房	福岡県福岡市博多区	10	工事関連事業	100	当社の内装の発注。 事務の請負。 役員の兼任あり。
株式会社ダブル スキル	福岡県北九州市小倉 北区	5	その他事業	70	当社ノベルティ等の デザイン作成。 事務の請負。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソリューション事業B to Bソリューショングループ	149 [ 8 ]
ソリューション事業B to Cソリューショングループ	6 [ - ]
工事関連事業	1 [ - ]
その他事業	5 [ - ]
報告セグメント計	161 [ 8 ]
全社(共通)	9 [ 1 ]
合計	170 [ 9 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員数は、年間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
164 [ 9 ]	31.7	4.4	3,719

セグメントの名称	従業員数(人)
ソリューション事業B to Bソリューショングループ	149 [ 8 ]
ソリューション事業B to Cソリューショングループ	6 [ - ]
報告セグメント計	155 [ 8 ]
全社(共通)	9 [ 1 ]
合計	164 [ 9 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員数は、年間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率の引き上げや円安傾向の影響が一部見られましたが、政府による経済政策等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界では企業収益の改善、設備投資の回復に伴い、主に金融業や製造業等のIT関連投資が増加傾向にあります。首都圏だけでなく当社グループの属する福岡県福岡市におきましても高度IT人材の不足感は強くなっており、ITエンジニアの需要は、今後も増すことが想定されます。

このような環境の中、ソリューション事業BtoBソリューショングループは、ITエンジニアの技術力に見合う契約単価交渉とITエンジニアの計画的な人員配置が大きな要因となり、売上高及び売上総利益が増加いたしました。しかしながら、ソリューション事業BtoCソリューショングループにおいて、大規模・中規模のシステム開発案件が減少しており、売上高及び売上総利益が減少しております。また、内部管理体制の強化及び優秀な人材の囲い込み等を目的として、作業能力の実績等に応じて労務費を上昇させており、製造原価並びに販売費及び一般管理費が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,092,989千円（前連結会計年度は1,048,849千円）、売上総利益416,124千円（同384,888千円）、営業利益38,276千円（同26,351千円）、経常利益42,248千円（同27,098千円）、当期純利益18,031千円（同16,855千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法及び算定方法により組み替えて比較しております。変更後の詳細は、「第4 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

#### ソリューション事業BtoBソリューショングループ

ソリューション事業BtoBソリューショングループは、稼働者数136名からスタートし、稼働率も概ね高い水準で推移いたしました。人事制度の整備やORACLE MASTER等のITベンダー系の資格取得によるITエンジニアのスキルアップを背景として、一人当たりの平均単価は上昇しており、売上高が増加いたしました。また、IT業界未経験者に対して教育訓練を実施しているITエンジニア育成研修（虎の穴研修）から定期的に人材を輩出できており、引き続き、人員体制の強化に注力して参ります。なお、当連結会計年度より、東京地区を中心に、大規模な基幹システムの運用・サポート業務に従事するチームを独立させ「運用・サポート本部」を新設しております。高スキルを背景とした高収益性グループの特色を出し、政策的に営業活動を強めております。その結果、当連結会計年度における売上高は976,489千円（前連結会計年度は891,613千円）、セグメント利益は229,589千円（同179,974千円）となりました。

#### ソリューション事業BtoCソリューショングループ

ソリューション事業BtoCソリューショングループは、受託開発を行っているシステム開発案件が減少しており、売上高及び売上総利益が減少いたしました。中規模・小規模のシステム開発案件の引き合いは増加傾向にあるものの、パッケージ型製品やクラウドコンピューティング型製品との価格競争が激しくなっており、企画提案から受注に至るまでの期間が長くなる傾向にあります。その結果、当連結会計年度における売上高は35,316千円（前連結会計年度は64,937千円）、セグメント損失は16,777千円（同785千円）となりました。

#### 工事関連事業

工事関連事業は、各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っておりますが、消費税率の上昇による受注減が影響しており、売上高及び売上総利益が減少いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は57,303千円（前連結会計年度は89,830千円）、セグメント利益は1,373千円（同10,230千円）となりました。

#### その他事業

その他事業は、当社の連結子会社である株式会社ダブルスキルによるデザイン・広告・Webサイト等の作成を行う事業を中心に行っております。当連結会計年度における売上高は29,397千円（前連結会計年度は8,572千円）、セグメント利益は2,149千円（前連結会計年度はセグメント損失686千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー



当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、293,559千円（前連結会計年度末は275,234千円）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は36,954千円（同68,132千円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益42,076千円、売上債権の増加額16,253千円、未払消費税等の増加額20,242千円、未払費用の増加額8,119千円、法人税等の支払額12,972千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,964千円（同4,480千円）となりました。これは、固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14,664千円（同13,164千円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	前年同期比(%)
ソリューション事業B to Bソリューショングループ(千円)	608,207	107.7
ソリューション事業B to Cソリューショングループ(千円)	18,154	56.3
工事関連事業(千円)	34,603	57.1
その他事業(千円)	20,835	336.8
合計(千円)	681,801	102.7

- (注) 1 上記の金額は売上原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ソリューション事業B to Bソリューショングループ(千円)	911,152	100.5	243,960	79.7
ソリューション事業B to Cソリューショングループ(千円)	51,469	81.0	20,812	622.6
工事関連事業(千円)	58,027	67.2	1,300	1,752.0
その他事業(千円)	32,738	404.8	3,940	-
合計(千円)	1,053,388	98.9	270,012	87.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	前年同期比(%)
ソリューション事業B to Bソリューショングループ(千円)	973,389	109.4
ソリューション事業B to Cソリューショングループ(千円)	33,999	53.4
工事関連事業(千円)	56,802	65.3
その他事業(千円)	28,797	356.1
合計(千円)	1,092,989	104.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
N S S L C サービス株式会社	119,491	11.4	190,730	17.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主要事業であるソリューション事業を取り巻く情報サービス業界を全般的にながめると、競争激化の傾向にあります。当社グループが優位性を確保するためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

#### (1) 人材の確保

当社グループの主要事業であるソリューション事業においては、技術の高度化やシステムの複雑化に対応できる優秀な人材の確保が必要であると認識しております。

当社グループは、このような課題に対処するために、採用の強化、教育の強化、優秀な人材の確保に努める方針のもと、平成27年6月1日に組織を再編し、「採用・育成本部」を設立いたしました。採用の強化に関しましては、企業ブランドを確立し、マスメディアでの広告やホームページにおいて当社グループの特徴・強みや、適正な労務管理、キャリア育成の優位性などを積極的にアピールし、新卒者採用及び中途採用を行ってまいります。教育の強化に関しましては、ITエンジニアとしての技術的側面の教育及びサービス力向上のための育成に注力してまいります。優秀な人材の確保に関しましては、更なる雇用条件の改善や実力主義かつ福利厚生の充実した給与体系の整備を行ってまいります。

#### (2) 営業・採用地域の拡大

当社グループは、福岡地区と東京地区を中心に営業活動を行っておりますが、稼働しているITエンジニアの約55%が福岡県、約45%が東京都・神奈川県に集中しております。経済産業省が公表している地域別のソフトウェア業務の売上高は、東京都・神奈川県に約70%が集中しているという事実から考えると地域依存リスクが高く、今後の収益拡大が限定的になる可能性があると考えております。

当社グループは、このような課題に対処するために、平成19年11月に東京営業所を開設し、首都圏を中心に営業活動を強化しております。また、平成26年6月1日より、東京地区を中心に運用・サポート業務の拡大を図る目的で「運用・サポート本部」を設立いたしました。当面は、育成の拠点は、福岡県福岡市を中心に行うことを考えておりますが、採用におきましては、福岡地区及び東京地区共に強化をはかり、なおかつITエンジニアのキャリアプランを考慮しながら、人員配置を計画的に実施し、更なる業容の拡大に努めてまいりたいと考えております。

#### (3) プロジェクト管理の強化

当社グループのソリューション事業の中でも受託開発案件においては、顧客の要求する品質・性能のソフトウェアを定められた期日に納める必要があるため、生産工程の非効率化や工程遅延により、プロジェクト（案件）の採算性が悪化する可能性があると考えております。

当社グループは、このような課題に対処するために、過去の失敗事例やノウハウを蓄積したマニュアルの閲覧・徹底、見積りの精度向上、進捗会議の開催頻度の増加等により、プロジェクト管理の強化に取り組んでいく方針であります。

#### (4) 採算性の高い案件の獲得

当社グループの主要事業であるソリューション事業の中でも受託開発案件においては、上記(3)の採算性悪化リスクはあるものの、グループ内での生産性を高めることで、高い利益率を確保できる可能性があるだけでなく、プロジェクトリーダークラスのITエンジニア育成及びITエンジニアの帰属意識の醸成に良好な影響を与えると考えております。したがって、今後の企業価値向上のためには、受託開発案件も積極的に取り込んでいく必要があると考えております。

当社グループは、このような課題に対処するために、受託開発案件の獲得及びOFFICE DOCTORサービスの推進に力を注ぐため営業力の強化を行うとともに、ITエンジニアの技術力・サービス力・営業力をさらに高めていきたいと考えております。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外を慎重に判断した上で行われる必要があると考えられます。

文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成27年8月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当社グループの事業について

#### （人材の確保について）

当社グループの主要事業であるソリューション事業においては、ITエンジニアによる役務及び生産活動が収益の源泉となっており、人材の育成及び優秀な人材の確保が重要な課題であると考えております。当社グループにおきましては、採用活動の強化、研修カリキュラムの充実、雇用条件の改善、全社的なコミュニケーションの積極化等に取り組む方針であります。

しかしながら、他の業界への人材流出等の雇用環境の変化があった場合、当社グループが求める人材が計画どおり採用できなかった場合又は採用した人材が育成できず収益への寄与が計画どおりでなかった場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### （拠点拡大の事業戦略について）

当社グループはソリューション事業において、福岡県福岡市に本社及び研修施設、東京都港区に営業所を設置しております。当面は、この2拠点を中心に事業を拡大してまいりますが、将来的な事業戦略としては、その他の主要地域へのソリューション事業の拡大による支店・営業所の設置、研修施設の設置を考えております。

しかしながら、支店・営業所及び研修施設の設置が行えなかった場合又は設置後ソリューション事業の取引先開拓及びIT人材の募集・育成が行えなかった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### （受託開発プロジェクトにおける採算性について）

当社グループのソリューション事業の中でも受託開発案件は、顧客の要求する品質及び性能のソフトウェアを定められた期日に納めることで収益を得ております。当社グループは、過去において、受注金額の見積りの精査が不十分であったケース、社内生産工程での管理が不十分であったケース等があり、見積り精度の向上やプロジェクト管理の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、技術の高度化やシステムの複雑化又は当社グループのプロジェクト管理の不徹底等により、当社グループの採算性の悪化及び顧客からの信用失墜等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### （事業環境について）

当社グループの主要事業であるソリューション事業をとりまく情報サービス業界においては、インターネットや携帯電話等の通信インフラの整備・発展を背景とし、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識・意欲は底堅く、堅調に推移するものと考えております。しかしながら、消費税の税率改定による景気後退懸念や諸外国の問題から企業がIT投資を急激に減少させることも懸念され、ITエンジニアの過剰供給による業界内での競争激化が進む可能性も考えられます。また、技術の高度化、システムの複雑化に伴い、とりわけ優秀な高度IT人材の慢性的不足という状況も顕著化しております。

このため当社グループは、このような外部環境のもと、業界内での優位性を保つために、「従業員の技術的・知識的満足度の向上」「従業員の収入的満足度の向上」を柱に一層技術の研鑽に努め、お客様の満足度を高めていく方針であります。

### (2) 法的規制について

#### （労働者派遣法について）

当社グループの主要事業であるソリューション事業の一般労働者派遣での派遣登録者の派遣について、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」という。）」の規制対象であり、厚生労働大臣より一般労働者派遣事業の許可を受けなければ、派遣登録者の当該派遣事業を営むことができません。当社グループは、平成12年12月1日より一般労働者派遣事業の許可を得ており、当該許可の次回更新時期は平成30年11月30日であります（許可・指定番号：般40-01-0197）。

しかしながら、今後、派遣業種の変更等の法改正があった場合又は欠格要件に抵触することにより許可取り消し等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(社会保険の加入について)

当社グループは、従業員、契約社員、派遣登録者を多く擁しており、社会保険制度の遵守の徹底に取り組んでおります。現在の社会保険加入対象者の加入率は100%であります。

しかしながら、今後、社会保険料率や加入対象範囲等の改定があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) その他

(個人情報の保護について)

平成17年4月1日の個人情報保護法の施行を契機とし、様々な業種において個人情報の管理が重要視されるようになりました。主に人材の個人情報を取扱う当社グループにおきましても、個人情報の厳重な管理に取り組むとともに、プライバシーマークを取得しております(認定番号:第18820138(05)号)。

しかしながら、故意、過失等による個人情報の漏洩の発生により、社会的信用の失墜や損害賠償請求等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(顧客の機密情報の管理について)

当社グループの主要事業であるソリューション事業においては、リリース前のシステム製品の企画・設計情報や導入技術に関する情報を入手したり、顧客が保有する個人情報を取り扱う可能性があります。当社グループでは、従業員、契約社員及び派遣登録者からの誓約書の徴求、外注会社との契約における機密情報の取扱いに関する定め等により、これらの顧客の重要な機密情報の取扱いに細心の注意を払っております。

また、平成22年12月4日に、情報セキュリティ基本方針に基づき、業務で保有する情報やお客様から提供を受けた情報など重要な情報資産の安全確保や機密保持を行う目的で情報セキュリティマネジメントシステムの国際基準である「ISO/IEC27001:2005」の認証(審査登録証:IA100814)を取得し、顧客の機密情報の管理を強化いたしました。

しかしながら、故意、過失等による情報漏洩の発生により、顧客からの信用失墜や損害賠償請求等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(特定人物への依存について)

当社代表取締役社長の上野英理也は、事業戦略の立案、営業の推進、各種業務管理等、当社経営の多岐にわたる部分で役割は大きく、依存度は高いものとなっております。当社では、権限委譲や経営陣の育成等を推進することで、上野英理也に過度に依存しない経営体制の構築を目指しております。

しかしながら、離職や疾病等、何らかの理由により同人の職務執行等が困難となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(株式の希薄化について)

当社グループは、士気高揚、業績向上等を目的として、当社グループの取締役に対して、インセンティブプランとしての新株予約権を発行しております。本書提出日(平成27年8月28日)現在、新株予約権の未行使分である潜在株式は160,000株、発行済株式総数893,600株に対する割合は17.91%となっております。

今後これらの潜在株式が顕在化することにより、当社株式の価値の希薄化が発生するほか、株式売上の需給環境や当社グループの株価形成に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、我が国における一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り及び判断を行っているものがあります。このため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在（平成27年8月28日）において当社が判断したものであります。

#### 貸倒引当金

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しておりますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合には、追加の引当計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

また、繰延税金資産は、将来の課税所得やタックスプランニングに基づき回収可能性について判断しており、繰延税金資産に係る評価性引当は、将来、税務上減算される一時差異及び繰越欠損金等について計上した繰延税金資産のうち、経営者により実現可能性を厳格に判断した上で実現が不確実であると認識される部分について設定しております。経営環境の変化等により将来の課税所得の見積額が変動した場合、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

資産合計は502,439千円（前連結会計年度比34,565千円増）となりました。

流動資産については、現金及び預金293,559千円（同18,325千円増）、売掛金123,921千円（同16,253千円増）等により432,681千円（同35,121千円増）となりました。

固定資産については、有形固定資産14,283千円（同1,369千円減）、無形固定資産1,916千円（同819千円減）、投資その他の資産53,558千円（同1,633千円増）により69,758千円（同555千円減）となりました。

#### 負債

負債合計は194,962千円（前連結会計年度比12,371千円増）となりました。

流動負債については、未払金14,074千円（同5,714千円減）、未払費用73,333千円（同8,119千円増）、未払消費税等36,093千円（同20,242千円増）、未払法人税等20,753千円（同11,092千円増）等により176,634千円（同20,062千円増）となりました。

固定負債については、18,327千円（同7,690千円減）となりました。

#### 純資産

純資産合計は307,477千円（前連結会計年度比22,194千円増）となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上総利益

ソリューション事業B to Bソリューショングループにおいては、当社独自のITエンジニア育成研修（虎の穴研修）から輩出された人材を、年間を通じて主要取引先に計画的に配置できたことで、ITエンジニアの稼働率が概ね高い水準で推移いたしました。人事制度の整備やORACLE MASTER等のITベンダー系の資格取得によるITエンジニアのスキルアップを背景として、一人当たりの平均単価も上昇しております。また、当連結会計年度より、東京地区を中心に、大規模な基幹システムの運用・サポート業務に従事するチームを独立させ「運用・サポート本部」を新設しており、高スキルを背景とした高収益性グループの特色を出し、政策的に営業活動を行いました。その結果、売上が増加いたしました。

ソリューション事業B to Cソリューショングループにおいては、中規模・小規模のシステム開発案件の引き合いは増加傾向にあるものの、パッケージ型製品との価格競争が激しくなっており、企画提案から受注に至るまでの期間が長くなる傾向にあり、当連結会計年度は売上が減少いたしました。

工事関連事業においては、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っておりますが、消費税率の上昇による受注減が影響しております。

その他事業においては、平成26年1月27日に福岡県北九州市より受託した起業支援型地域雇用創造事業（名称「ダブルスキル人材育成事業、補助教材事業」）を中心とし、人材育成及び営業活動に注力してまいりました。

以上により、売上高は1,092,989千円（前連結会計年度は1,048,849千円）、売上原価は676,865千円（同663,960千円）、売上総利益は416,124千円（同384,888千円）となり、売上総利益率は38.1%（同36.7%）となりました。

#### 営業損益

ソリューション事業B to Bソリューショングループ及びソリューション事業B to Cソリューショングループにおいては、営業体制及びお客様のサポート体制を強化したことにより、販売費及び一般管理費が増加しております。また、当社独自のITエンジニア育成研修（虎の穴研修）については、形式的には人材育成の投資になりますが、人材不足が叫ばれるITエンジニアの増加施策としての役割は大きいと考えており、今後も市場の動向を見ながら拡大したいと考えております。

以上により、販売費及び一般管理費は377,848千円（前連結会計年度は358,536千円）となり、営業利益は38,276千円（同26,351千円）となりました。

#### 経常損益

営業外収益は、保険解約返戻金2,985千円等により4,436千円（前連結会計年度は1,685千円）となりました。

営業外費用は支払利息446千円等により464千円（同938千円）となりました。

以上により、経常利益は42,248千円（同27,098千円）となりました。

#### 税金等調整前当期純損益

当連結会計年度における特別利益の計上はなく、特別損失につきましては、固定資産除却損171千円（前連結会計年度は396千円）を計上しております。

以上により、税金等調整前当期純利益は42,076千円（同26,701千円）となりました。

#### 当期純損益

法人税、住民税及び事業税は22,927千円（前連結会計年度は10,369千円）、法人税等調整額は251千円（同216千円）、少数株主利益は866千円（前連結会計年度は少数株主損失305千円）となりました。

以上により、当期純利益は18,031千円（前連結会計年度は16,855千円）となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は36,954千円（前連結会計年度は68,132千円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益42,076千円、売上債権の増加額16,253千円、未払消費税等の増加額20,242千円、未払費用の増加額8,119千円、法人税等の支払額12,972千円等によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3,964千円（前連結会計年度は4,480千円）となりました。これは、固定資産の取得による支出によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は14,664千円（同13,164千円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出によるものであります。

##### 現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、当連結会計年度末における資金は293,559千円（前連結会計年度末は275,234千円）となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、3,964千円であり、その主要な内容は、社内ネットワーク用機器等の購入2,939千円、社内利用ソフトウェアの購入1,025千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

当社の各事業所の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
本社 (福岡県 福岡市 中央区)	ソリューション事業BtoBソリューショングループ ソリューション事業BtoCソリューショングループ 全社(共通)	本社事務所、設備及びパソコン等	7,322	2,505	4,443	17,089	31,361	92 [7]
東京営業所 (東京都 港区)	ソリューション事業BtoBソリューショングループ	営業所事務所、設備及びパソコン等	-	-	11	3,753	3,764	72 [2]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、就業人員であり、契約社員数は[ ]外数で記載しております。  
 3 その他については、敷金及び保証金であります。  
 4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)
本社 (福岡県福岡市中央区)	ソリューション事業BtoBソリューショングループ ソリューション事業BtoCソリューショングループ 全社(共通)	本社事務所	20,673
東京営業所 (東京都港区)	ソリューション事業BtoBソリューショングループ	営業所事務所	4,504

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社匠工房	本社 (福岡県福岡市 博多区)	工事関連事業	本社事務 所、パソコ ン及び車両 等	-	0	1,268	1,268	1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員であります。  
3 その他については、敷金等であります。  
4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)
株式会社匠工房 本社 (福岡県福岡市博多区)	工事関連事業	本社事務所	2,174
株式会社ダブルスキル 本社 (福岡県北九州市小倉北区)	その他事業	本社事務所	730

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	893,600	893,600	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数100株
計	893,600	893,600	-	-

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権  
(平成18年5月18日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成27年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年7月31日)
新株予約権の数(個)	400	400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,000(注)1	160,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 500 (注)2	1株当たり 500 (注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から 平成31年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	発行価格 500 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式分割または併合を行う場合、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2 行使時に払込をすべき金額は、株式分割または併合を行う場合、及び権利付与日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(時価を下回る払込金額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の発行時において、当社取締役、監査役、従業員の場合権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではありません。
- 4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。
- 5 平成18年6月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月16日付をもって1株を2株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 6 平成25年4月19日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月1日付をもって1株を200株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年6月1日 (注)	889,132	893,600	-	175,825	-	141,525

(注) 平成25年6月1日付をもって1株を200株に株式分割し、発行済株式数が889,132株増加しております。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成27年 5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	5	8	-	-	364	378	-
所有株式数 (単元)	-	112	112	801	-	-	7,911	8,936	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.25	1.25	8.96	-	-	88.54	100.0	-

(注) 自己株式46,000株は、「個人その他」の460単元を含めて記載しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成27年 5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上野 英理也	福岡県福岡市早良区	235,100	26.31
メディアファイブ社員持株会	福岡市中央区薬院一丁目1番1号	52,700	5.90
スリープログループ株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目21-3 西新宿大京ビル	44,400	4.97
村山 孝	福岡県福岡市早良区	37,800	4.23
秀島 正博	福岡県福岡市中央区	34,100	3.82
末松 國彦	福岡県行橋市	28,800	3.22
株式会社サイブリッジ	東京都港区南青山六丁目2-9	20,600	2.31
稲田 清崇	長野県松本市	20,000	2.24
村山 滋	福岡県宗像市	19,800	2.22
梅谷 雄一	大阪府大阪狭山市	18,000	2.01
計	-	511,300	57.22

(注) 上記のほか、自己株式が46,000株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年 5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 847,600	8,476	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	893,600	-	-
総株主の議決権	-	8,476	-

【自己株式等】

平成27年 5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
メディアファイ ブ株式会社	福岡県福岡市中 央区薬院一丁目 1番1号	46,000	-	46,000	5.15
計	-	46,000	-	46,000	5.15

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。  
会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権  
(平成18年5月18日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成18年5月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	46,000	-	46,000	-

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当での利益還元を経営の重要課題と位置づけております。当社は、利益配当金につきましては、事業成長に必要なかつ十分な内部留保を維持する政策をとりながら、当社の経営成績及び財政状態等を総合的に判断し、株主の皆様に対し、配当での利益還元を積極的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

このような方針のもと、当事業年度に係る剰余金の配当は、今後の経営環境と今期業績動向を総合的に勘案して、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
最高(円)	57,000	53,200	93,000 405	385	573
最低(円)	33,450	26,000	38,000 385	251	292

(注)1 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年6月1日付で1株を200株に株式分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年12月	平成27年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	385	432	420	573	480	520
最低(円)	332	367	342	395	434	360

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。



5【役員の状況】

男性8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	上野 英理也	昭和34年9月17日生	昭和60年4月 タウ技研株式会社(現 株式会社コピテック)入社 昭和63年10月 アイテル株式会社入社 平成6年3月 日本電算株式会社入社 平成8年6月 当社設立、代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役社長兼開発本部長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長兼S I事業部長兼経営情報室長就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任 平成23年6月 当社代表取締役社長兼S I本部長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任 平成27年6月 当社代表取締役社長兼採用・育成本部長就任(現任)	注3	235,100
取締役	-	辻 俊彦	昭和35年4月17日生	昭和59年4月 住友不動産株式会社入社 平成元年3月 エヌイーディー株式会社(現 安田企業投資株式会社)入社 平成8年2月 九州建設株式会社入社 平成11年2月 ジャパンメディアシステム株式会社入社 平成12年2月 株式会社バソナテック入社 平成13年6月 住信インベストメント株式会社入社 平成14年8月 当社社外取締役就任 平成17年6月 株式会社イーツリーズ・ジャパン社外取締役就任(現任) 平成20年6月 株式会社ジェイキャスト入社 平成21年2月 サイファー・テック株式会社取締役就任(現任) 平成22年6月 P C Iホールディングス株式会社入社 平成26年8月 当社社外取締役就任(現任)	注3	-
取締役	管理本部長 兼社長室長	河野 活	昭和46年4月20日生	平成8年4月 財団法人日本缶詰検査協会(現 一般財団法人食品環境検査協会)入社 平成11年5月 双葉産業株式会社入社 平成12年7月 碓井町商工会(現 嘉麻市商工会)入所 平成18年12月 当社入社 平成21年6月 当社S I事業部部长就任 平成24年6月 当社内部監査室長就任 平成25年6月 当社B t o Bソリューション本部部长就任 平成25年9月 当社内部監査室長兼社長室長就任 平成26年6月 当社管理本部長兼社長室長就任 平成27年8月 株式会社匠工房取締役就任(現任) 平成27年8月 株式会社ダブルスキル代表取締役会長就任(現任) 平成27年8月 当社取締役管理本部長兼社長室長就任(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	B to Cソリューション本部長	久多見 旭	昭和53年11月13日生	平成13年4月 当社入社 平成20年12月 当社技術本部部長就任 平成21年6月 当社S I事業部部長就任 平成23年6月 当社S I本部ソリューショングループ長就任 平成24年6月 当社B to Cソリューション本部長就任 平成26年8月 当社取締役B to Cソリューション本部長就任(現任)	注3	3,000
取締役	運用・サポート本部長	中須 龍二	昭和49年4月18日生	平成13年7月 当社入社 平成19年6月 当社SES本部長就任 平成19年9月 当社執行役員SES本部長就任 平成20年6月 当社執行役員技術本部長就任 平成21年6月 当社執行役員SES事業部東京本部長就任 平成22年6月 当社S I事業部部長就任 平成23年6月 当社S I本部Bakoon!!グループ長就任 平成24年6月 当社B to Cソリューション本部部長就任 平成26年6月 当社運用・サポート本部長就任 平成27年8月 当社取締役運用・サポート本部長就任(現任)	注3	4,000
取締役	B to Bソリューション本部長	田村 真治	昭和50年5月20日生	平成13年4月 当社入社 平成21年6月 当社SES事業部福岡2部部長就任 平成22年6月 当社SES事業部福岡本部長兼福岡2部部長就任 平成23年6月 当社S I本部S I福岡グループ長就任 平成24年6月 当社B to Bソリューション福岡本部長就任 平成26年6月 当社B to Bソリューション本部長就任 平成27年8月 当社取締役B to Bソリューション本部長就任(現任)	注3	800
常勤監査役	-	的野 雅一	昭和18年7月6日生	昭和42年4月 株式会社西日本相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 平成9年6月 株式会社サニックス常勤監査役就任 平成10年7月 三洋信販株式会社(現プロミス株式会社)入社 平成15年6月 同社常勤監査役就任 平成20年8月 当社社外監査役就任(現任)	注4	5,600
監査役	-	秀島 正博	昭和31年8月22日生	昭和55年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和59年4月 公認会計士登録 平成7年7月 秀島公認会計士事務所設立 代表者(現任) 平成7年8月 税理士登録 平成11年7月 当社社外監査役就任 平成16年12月 日本乾溜工業株式会社社外監査役就任(現任) 平成19年3月 鳥越製粉株式会社社外監査役就任(現任) 平成20年8月 当社社外監査役退任、当社社外取締役就任 平成26年8月 当社社外取締役退任、当社監査役就任(現任)	注5	34,100
計						282,600

- (注) 1 取締役辻俊彦は、社外取締役であります。
- 2 監査役的野雅一は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年8月27日以後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役的野雅一の任期は、平成24年8月24日以後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役秀島正博の任期は、平成26年8月22日以後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要課題として認識しており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向け、鋭意改善努力を行っております。また、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上及び環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (取締役会)

取締役会は、取締役6名で構成されております。定時の取締役会は、毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会においては、経営上の重要事項は全て審議され、業績の進捗状況等についても詳細な報告が行われております。

##### (監査役)

当社は監査役制度を採用しており、現在常勤監査役1名(社外監査役)、非常勤監査役1名の2名体制となっております。監査役は、取締役会に出席して、独立的な立場からの意見具申を行うほか、内部監査や監査法人と連携をとった業務監査及び会計監査を行っております。

##### (内部監査)

社長直属の内部監査室(専任者1名)を設置し、年間監査計画に基づき、法令、定款及び社内規程の遵守状況や職務執行の手続き及び内容の妥当性につき内部監査を実施しております。監査結果は随時社長に報告され、必要に応じて被監査部門に対して是正・改善指導を行っております。

##### (監査の状況)

当社は監査業務を仰星監査法人に委嘱しております。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

寺本 悟、重見 亘彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、公認会計士試験合格者1名

##### (社外取締役及び社外監査役との関係)

当社の取締役のうち1名は、社外取締役であります。また、当社の監査役のうち1名は、社外監査役であります。

取締役辻俊彦は、株式会社イーツリーズ・ジャパン社外取締役、サイファー・テック株式会社の取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社イーツリーズ・ジャパン及びサイファー・テック株式会社との間には、特別な関係はございません。

また、社外監査役的野雅一につきましては、過去に他社の役員でありましたが、当社と当該他社との間には、特別な利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考えは以下のとおりであります。

取締役辻俊彦は、他社の取締役に就任していた経緯から、経営の経験が豊富だと判断したためであります。

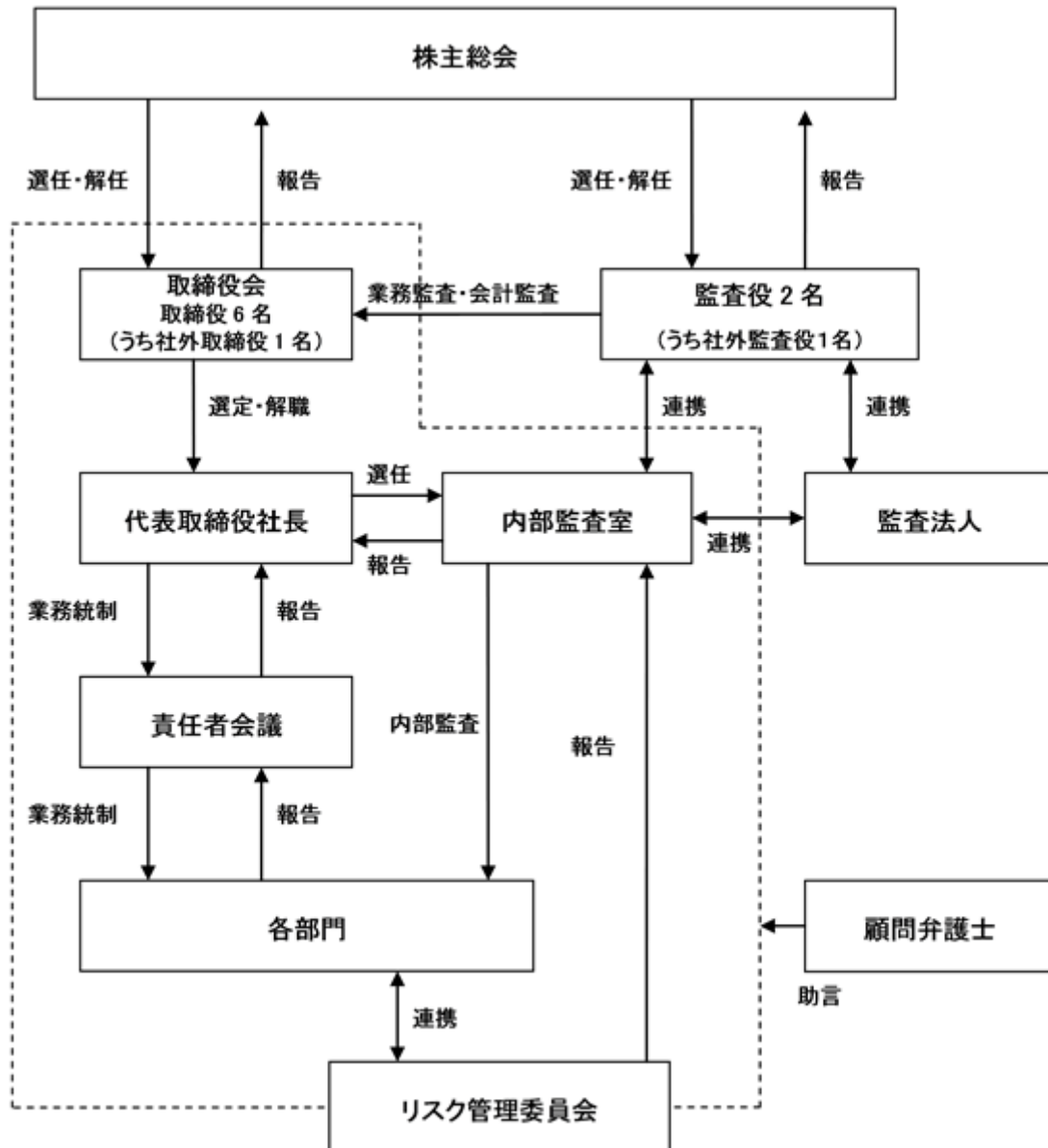
監査役的野雅一は、他社にて長年監査役として培ってきた知識及び経験等を当社監査体制の強化に活かしていただくためであります。

なお、監査役的野雅一は、当社株式5,600株(議決権比率0.66%)を保有しております。

##### (社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容)

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社の業務執行の体制、監査及び内部統制の仕組み



(内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況)

平成19年9月28日の取締役会において、会社法(会社法第362条第4項第6号、会社法第362条第5項、会社法施行規則第100条)に基づき、「内部統制システムの基本方針」を決議し、同基本方針に従いリスク管理体制の充実強化を図るなど内部統制整備を進めて参りました。また、現状における実施内容を踏まえ、平成21年8月26日、平成24年7月20日及び平成27年4月17日に所要の変更を追加決議し、その取り組みも含め整備しております。

内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

( ) 当社及び子会社からなる企業集団(以下、「当社グループという。’)の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部監査室を設置し、当社及び子会社の内部監査を定期的実施することで、各部門の活動状況が法令及び定款に適合することを確保するとともに、社内諸規程及び運用マニュアルに準じて業務が適正及び効率的に行われていることの検証を行う。加えて、当社代表取締役社長に内部監査状況を報告することで、当社代表取締役社長は改善指示を行う。また、当社監査役は重要な会議に積極的に出席するとともに、独立的な意見具申を行うほか、内部監査室や監査法人と連携をとり業務監査や会計監査を行う。

( ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報に関しては、法令や文書管理規程をはじめとする社内規程に従い、文書又は電磁的媒体に記録し、保管及び管理を行う。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できる。

( ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの横断的なリスク状況の監視は、当社のリスク管理委員会を中心に全部署が連携して行うとともに、リスク管理規程及び職務権限規程に基づく権限の範囲内で、各部門の所管業務に付随するリスク管理は、当委員会が行う。また、リスク管理の観点から、適宜社内規程の制定及び改定を実施する。内部監査室はこれらの適切性、有効性を確認する。

( ) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループでは、迅速かつ的確な経営判断を行うため、毎月1回の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、業務の適正な運営と効率化を図るため、取締役会の下に取締役及び各部門責任者等から組織される経営会議を設置することで、職務が常に適正かつ効率的に執行できる体制をとる。

( ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営意思を尊重しつつ、当社取締役が当該子会社の取締役を兼務するとともに、一定の事項については当社に報告を求め、必要に応じて当社が当該子会社に対し助言を行うことにより経営管理を行う。また、毎月定期的に開催される取締役会において、子会社の業務執行の状況を報告することに加え、内部監査室の内部監査により、子会社の業務が適切に運営されていることを確認することで、業務の適正を確保する。

( ) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、必要に応じ監査役が求めた場合には監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、そのスタッフは、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。また、当該監査役スタッフの任命・解任・人事異動、人事評価及び賃金等の改定については、監査役の同意を得た上で取締役会において決定するものとし、取締役会からの独立性を確保する。

( ) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の取締役又は使用人等は、当社監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を遅滞、遺漏なく報告する。また、監査役監査に必要とする事項に関しても、適宜報告を行う。

当社は、当社監査役への報告を行った当社グループの役員及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員及び従業員に周知徹底する。

当社は、当社監査役がその職務を執行するにあたり必要な費用の支出を求めた場合、当該監査役の請求に応じてこれを支出する。会社は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを拒むことはできないものとする。

( ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長及び各取締役との意見交換を定期的に行うとともに、当社の重要な意思決定のプロセス及び業務の執行状況を把握するため、取締役会をはじめその他の重要な会議へ出席する。また、会計監査を行っている監査法人から随時報告を受ける場を設けるとともに、監査に関する情報交換を積極的に行う。

( ) 財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する体制

管理本部及び内部監査室は、当社の財務報告の信頼性を担保し、金融庁より2006年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制構築を行う。

また、取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有し、その整備状況及び運用状況を監視する。

( )反社会的勢力排除に向けた体制

管理本部を統括部署とし、反社会的勢力からの利益供与や民事介入等の不当要求に屈しない体制を構築する。新規取引先との取引開始に際しては、外部調査機関を活用し排除を行う。株主の属性判断に際しては、所轄警察署及び福岡県警察本部、顧問弁護士等の外部専門機関と連携することで、反社会的勢力への対策を整備する。また、福岡県企業防衛対策協議会に所属し、定期的に反社会的勢力に対する各種の指導を受けるとともに、情報の共有化を積極的に行う。不良情報等は、管理本部から全社へ伝達することにより、全社的に反社会的勢力に対して有効かつ迅速な対応を図る。

役員報酬等

当社は、株主総会の決議をもって報酬の総額の上限を定め、その範囲内で「役員報酬規程」に基づき、「取締役会」で個人別報酬額を定めております。

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	47,280	47,280				4
監査役(社外監査役を除く。)	2,700	2,700				1
社外役員	7,650	7,650				3

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2 取締役の報酬限度額は、平成15年8月29日開催の第7期定時株主総会において年額60,000千円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と承認されております。  
 3 監査役の報酬限度額は、平成15年8月29日開催の第7期定時株主総会において年額20,000千円以内と承認されております。  
 4 使用人兼務取締役の使用人分給与のうち、重要なものは次のとおりであります。

総額	対象となる取締役の員数(人)	内容
4,320千円	1	従業員としての給与であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)については50万円以上で予め定められた金額又は法令が定める金額のいずれか高い額、監査役については会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等である者を除く。)又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0			
上記以外の株式	14,460	19,200			

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(損害賠償責任の一部免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	12,000	-	9,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	9,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に先立ち、監査法人から監査の方法、日数等を含む監査計画及び当該計画に基づく監査報酬額の提示を受け、当該計画及び報酬の額の妥当性について、当社の事業規模及び業務内容に鑑み、監査業務が適切に遂行されるための十分な監査時間が確保されているか、効率的な監査業務が実施されるか等の観点で検討し、監査法人と協議のうえ監査報酬を決定します。なお、監査報酬の最終的な決定にあたっては、取締役会の承認を得ることとしております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	有限責任 あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称  
選任する監査公認会計士等の名称  
仰星監査法人  
退任する監査公認会計士等の名称  
有限責任 あずさ監査法人
- (2) 異動の年月日  
平成26年8月22日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日  
平成25年9月2日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯  
当社の第18期(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)に係る監査終了をもって任期満了となることに伴う異動であります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人との連携や各種セミナー等への積極的な参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	275,234	293,559
売掛金	107,668	123,921
仕掛品	5,235	6,206
原材料及び貯蔵品	832	576
未収入金	1,203	832
前払費用	6,776	5,855
繰延税金資産	186	-
その他	845	2,172
貸倒引当金	422	443
流動資産合計	397,559	432,681
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	16,239	16,239
減価償却累計額	7,584	8,917
建物(純額)	8,655	7,322
車両運搬具	5,031	5,031
減価償却累計額	1,263	2,526
車両運搬具(純額)	3,767	2,505
工具、器具及び備品	16,485	17,299
減価償却累計額	13,256	12,845
工具、器具及び備品(純額)	3,229	4,454
有形固定資産合計	15,652	14,283
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,736	1,916
無形固定資産合計	2,736	1,916
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,460	19,200
長期前払費用	7,102	4,352
敷金及び保証金	27,515	27,158
その他	2,847	2,847
投資その他の資産合計	51,925	53,558
固定資産合計	70,314	69,758
資産合計	467,873	502,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,350	4,045
1年内返済予定の長期借入金	14,664	9,134
未払金	19,789	14,074
未払費用	65,213	73,333
未払法人税等	9,661	20,753
未払消費税等	15,851	36,093
繰延税金負債	-	64
前受金	5,474	1,384
預り金	15,541	17,728
その他	25	21
流動負債合計	156,572	176,634
固定負債		
長期借入金	24,454	15,320
繰延税金負債	1,563	3,007
固定負債合計	26,017	18,327
負債合計	182,590	194,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金	141,525	141,525
利益剰余金	32,733	14,702
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	275,793	293,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,296	11,592
その他の包括利益累計額合計	8,296	11,592
少数株主持分	1,194	2,060
純資産合計	285,283	307,477
負債純資産合計	467,873	502,439

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	1,048,849	1,092,989
売上原価	663,960	676,865
売上総利益	384,888	416,124
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,576	17,326
役員報酬	58,420	65,430
従業員給料	90,933	102,652
従業員賞与	16,529	18,464
法定福利費	18,635	22,978
旅費及び交通費	13,647	17,211
地代家賃	26,928	30,000
減価償却費	2,987	3,940
支払報酬	19,034	14,130
その他	82,843	85,713
販売費及び一般管理費合計	358,536	377,848
営業利益	26,351	38,276
営業外収益		
受取利息	14	15
保険解約返戻金	1,201	2,985
未払配当金除斥益	145	-
還付消費税等	-	1,337
雑収入	324	97
営業外収益合計	1,685	4,436
営業外費用		
支払利息	644	446
創立費償却	276	-
雑損失	18	18
営業外費用合計	938	464
経常利益	27,098	42,248
特別損失		
固定資産除却損	396	171
特別損失合計	396	171
税金等調整前当期純利益	26,701	42,076
法人税、住民税及び事業税	10,369	22,927
法人税等調整額	216	251
法人税等合計	10,152	23,179
少数株主損益調整前当期純利益	16,549	18,897
少数株主利益又は少数株主損失( )	305	866
当期純利益	16,855	18,031

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,549	18,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	3,296
その他の包括利益合計	38	3,296
包括利益	16,588	22,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,893	21,327
少数株主に係る包括利益	305	866

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	175,825	141,525	49,588	8,823	258,937
当期変動額					
当期純利益	-	-	16,855	-	16,855
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	16,855	-	16,855
当期末残高	175,825	141,525	32,733	8,823	275,793

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	8,257	8,257	-	267,195
当期変動額				
当期純利益	-	-	-	16,855
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	38	38	1,194	1,233
当期変動額合計	38	38	1,194	18,088
当期末残高	8,296	8,296	1,194	285,283

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	175,825	141,525	32,733	8,823	275,793
当期変動額					
当期純利益	-	-	18,031	-	18,031
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	18,031	-	18,031
当期末残高	175,825	141,525	14,702	8,823	293,824

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	8,296	8,296	1,194	285,283
当期変動額				
当期純利益	-	-	-	18,031
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,296	3,296	866	4,162
当期変動額合計	3,296	3,296	866	22,194
当期末残高	11,592	11,592	2,060	307,477

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,701	42,076
減価償却費	5,192	5,981
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	20
受取利息及び受取配当金	14	15
支払利息	644	446
固定資産除却損	396	171
売上債権の増減額(は増加)	8,477	16,253
たな卸資産の増減額(は増加)	4,779	714
仕入債務の増減額(は減少)	4,732	6,304
未払費用の増減額(は減少)	11,274	8,119
未払消費税等の増減額(は減少)	3,890	20,242
未払金の増減額(は減少)	2,640	5,714
その他	10,642	2,295
小計	74,009	50,351
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	639	440
法人税等の支払額	5,252	12,972
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>68,132</b>	<b>36,954</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,480	2,939
無形固定資産の取得による支出	-	1,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,480</b>	<b>3,964</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	14,664	14,664
少数株主からの払込みによる収入	1,500	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,164</b>	<b>14,664</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,487	18,325
現金及び現金同等物の期首残高	224,747	275,234
現金及び現金同等物の期末残高	275,234	293,559



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

2社  
株式会社匠工房、株式会社ダブルスキル

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、費用処理しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。  
 その他の工事  
 工事完成基準を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ  
 が負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	171千円
ソフトウェア	396	-
計	396	171

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		60千円		4,740千円
組替調整額		-		-
税効果調整前		60		4,740
税効果額		21		1,443
その他有価証券評価差額金		38		3,296
その他の包括利益合計		38		3,296

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,468	889,132	-	893,600
合計	4,468	889,132	-	893,600
自己株式				
普通株式	230	45,770	-	46,000
合計	230	45,770	-	46,000

(注) 発行済株式総数の増加889,132株及び自己株式の増加45,770株は、平成25年 6月 1日付の株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	893,600	-	-	893,600
合計	893,600	-	-	893,600
自己株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）
現金及び預金勘定	275,234千円	293,559千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	275,234	293,559

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格のある株式及び業務上の関係を有する未上場企業の株式であり、市況や企業価値の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、管理本部及び各事業部門における営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	275,234	275,234	-
(2) 売掛金	107,668	107,668	-
(3) 未収入金	1,203	1,203	-
(4) 投資有価証券	14,460	14,460	-
資産計	398,565	398,565	-
(1) 買掛金	10,350	10,350	-
(2) 未払金	19,789	19,789	-
(3) 未払法人税等	9,661	9,661	-
(4) 未払消費税等	15,851	15,851	-
(5) 長期借入金	39,118	39,017	100
負債計	94,770	94,669	100

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	293,559	293,559	-
(2) 売掛金	123,921	123,921	-
(3) 未収入金	832	832	-
(4) 投資有価証券	19,200	19,200	-
資産計	437,513	437,513	-
(1) 買掛金	4,045	4,045	-
(2) 未払金	14,074	14,074	-
(3) 未払法人税等	20,753	20,753	-
(4) 未払消費税等	36,093	36,093	-
(5) 長期借入金	24,454	24,441	12
負債計	99,422	99,409	12

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む。）

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
敷金及び保証金	27,515	27,158

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	275,234	-	-	-
売掛金	107,668	-	-	-
未収入金	1,203	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	-	-
合計	384,105	-	-	-

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	293,559	-	-	-
売掛金	123,921	-	-	-
未収入金	832	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	-	-
合計	418,313	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)  
その他有価証券  
前連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,460	4,600	9,860
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,460	4,600	9,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		14,460	4,600	9,860

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,200	4,600	14,600
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,200	4,600	14,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		19,200	4,600	14,600

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 160,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではない。
対象勤務期間	3年1ヶ月間 (自平成18年5月31日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成31年6月30日まで

(注) 平成18年7月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったこと及び平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプション数は分割後の数値によっておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年5月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	160,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	160,000

単価情報

	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	500
行使時平均株価（円）	-
単位当たりの本源的価値（付与日） （円）	0

（注）平成18年7月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったこと及び平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額 0円

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	76千円	102千円
貯蔵品	176	120
未払事業所税	327	-
未払事業税	986	1,754
未払費用	15,515	17,644
一括償却資産	321	260
電話加入権	346	328
繰越欠損金	649	-
繰延税金資産小計	18,400	20,211
評価性引当額	18,213	20,155
繰延税金資産合計	186	56
繰延税金負債		
未収事業税	-	121
その他有価証券評価差額金	1,563	3,007
繰延税金負債合計	1,563	3,128
繰延税金資産(負債)の純額	1,377	3,071

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	186千円	- 千円
流動負債 - 繰延税金負債	-	64
固定負債 - 繰延税金負債	1,563	3,007

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定	35.4%
住民税等均等割税額	実効税率の100分の5以下であるため注記を省略	2.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	しております。	13.3
繰越欠損金		1.4
評価性引当額の増減		10.1
その他		4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		55.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社、東京営業所及び関連会社にサービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」、「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」、「工事関連事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」は、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業です。

「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」は、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業です。

「工事関連事業」は、株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業です。

「その他事業」は、株式会社ダブルスキルによる、デザイン・広告・Webサイト等の作成を行う事業です。

なお、当連結会計年度より、事業構造の変化にあわせて報告セグメントの区分を変更しております。従来、報告セグメントに含まれていた「スクール事業」を「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」に含める方法に変更しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントに含まれていた「ダブルスキル事業」について、重要性が乏しいことから「その他」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	工事関連事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	890,103	63,673	86,985	8,086	1,048,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,510	1,263	2,845	486	6,104
計	891,613	64,937	89,830	8,572	1,054,953
セグメント利益又はセグメント損失( )	179,974	785	10,230	686	188,733
セグメント資産	111,876	6,542	43,181	11,790	173,391
その他の項目					
減価償却費	3,966	535	10	-	4,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	工事関連事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	973,389	33,999	56,802	28,797	1,092,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,100	1,317	501	600	5,518
計	976,489	35,316	57,303	29,397	1,098,507
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	229,589	16,777	1,373	2,149	216,335
セグメント資産	124,781	10,504	33,650	9,660	178,598
その他の項目					
減価償却費	3,135	647	11	-	3,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	1,018	-	-	1,018

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,054,953	1,098,507
セグメント間取引消去	6,104	5,518
連結財務諸表の売上高	1,048,849	1,092,989

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	188,733	216,335
セグメント間取引消去	184	1,860
全社費用（注）	162,566	179,919
連結財務諸表の営業利益	26,351	38,276

（注） 全社費用は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	173,391	178,598
セグメント間取引消去	13,116	12,034
全社資産（注）	307,599	335,876
連結財務諸表の資産合計	467,873	502,439

（注） 全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,512	3,794	680	2,186	5,192	5,981
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	1,018	4,480	2,946	4,480	3,964

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産に係る減価償却費、未実現利益の調整額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産の増加額、未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
N S S L C サービス株式会社	119,491	ソリューション事業B to Bソリューショングループ、B to Cソリューショングループ

当連結会計年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
N S S L C サービス株式会社	190,730	ソリューション事業 B t o B ソリューショングループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日 )	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日 )
1 株当たり純資産額	335.17円	360.33円
1 株当たり当期純利益金額	19.89円	21.27円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 5 月31日 )	当連結会計年度 (平成27年 5 月31日 )
純資産の部の合計額 (千円)	285,283	307,477
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,194	2,060
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	284,089	305,417
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	847,600	847,600

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日 )	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日 )
当期純利益金額 (千円)	16,855	18,031
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	16,855	18,031
期中平均株式数 (株)	847,600	847,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 1 種類400個。	新株予約権の数 1 種類400個。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,664	9,134	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,454	15,320	1.3	平成30年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	39,118	24,454	-	-

(注)1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,004	7,316	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	249,947	527,291	804,828	1,092,989
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	14,686	1,899	14,801	42,076
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	15,287	4,908	11,638	18,031
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	18.04	5.79	13.73	21.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	18.04	12.25	19.52	7.54

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	228,804	258,775
売掛金	104,914	119,506
仕掛品	5,190	6,076
貯蔵品	660	455
前払費用	6,253	5,573
未収入金	1,418	831
立替金	602	450
貸倒引当金	402	416
<b>流動資産合計</b>	<b>347,442</b>	<b>391,252</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	16,239	16,239
減価償却累計額	7,584	8,917
建物(純額)	8,655	7,322
車両運搬具	3,933	3,933
減価償却累計額	177	1,428
車両運搬具(純額)	3,756	2,505
工具、器具及び備品	15,592	16,406
減価償却累計額	12,363	11,952
工具、器具及び備品(純額)	3,229	4,454
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,640</b>	<b>14,283</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,736	1,916
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,736</b>	<b>1,916</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,460	19,200
関係会社株式	11,950	11,950
長期前払費用	7,053	4,322
敷金及び保証金	24,115	25,390
その他	2,847	2,847
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>60,426</b>	<b>63,710</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>78,803</b>	<b>79,910</b>
<b>資産合計</b>	<b>426,246</b>	<b>471,162</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,906	1,096
1年内返済予定の長期借入金	12,660	7,130
未払金	19,314	13,172
未払費用	63,077	71,451
未払法人税等	7,228	20,097
未払消費税等	14,879	35,490
前受金	1,432	1,384
預り金	15,080	17,025
その他	61	21
流動負債合計	135,640	166,871
固定負債		
長期借入金	19,130	12,000
繰延税金負債	1,563	3,007
固定負債合計	20,693	15,007
負債合計	156,334	181,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金		
資本準備金	141,525	141,525
資本剰余金合計	141,525	141,525
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,952	30,876
利益剰余金合計	46,911	30,836
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	261,615	277,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,296	11,592
評価・換算差額等合計	8,296	11,592
純資産合計	269,911	289,283
負債純資産合計	426,246	471,162

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	956,550	1,011,806
売上原価	599,743	626,362
売上総利益	356,806	385,444
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,520	16,898
役員報酬	52,420	57,630
従業員給料	88,201	96,965
従業員賞与	15,679	18,139
法定福利費	17,200	20,916
旅費及び交通費	12,963	16,074
地代家賃	24,754	27,704
減価償却費	2,976	3,929
支払報酬	18,825	13,839
その他	78,642	79,453
販売費及び一般管理費合計	340,183	351,551
営業利益	16,623	33,892
営業外収益		
受取利息	8	7
業務受託料	1,180	1,186
保険解約返戻金	1,201	2,985
未払配当金除斥益	145	-
雑収入	100	40
営業外収益合計	1,635	4,894
営業外費用		
支払利息	511	340
営業外費用合計	511	340
経常利益	17,747	38,447
特別損失		
固定資産除却損	2,396	2,171
特別損失合計	396	171
税引前当期純利益	17,351	38,275
法人税、住民税及び事業税	7,351	22,199
法人税等合計	7,351	22,199
当期純利益	9,999	16,075

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)		当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		14,495	2.4	3,827	0.6
労務費		560,835	94.3	603,517	96.2
外注費		7,428	1.3	10,215	1.6
経費		11,838	2.0	9,688	1.6
当期総製造費用		594,597	100.0	627,248	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,336		5,190	
合計		604,933		632,438	
期末仕掛品たな卸高		5,190		6,076	
売上原価		599,743		626,362	

(注) 経費の主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
地代家賃	5,430	4,652
減価償却費	2,205	2,040
レンタル料	767	600
旅費交通費	680	299

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	175,825	141,525	141,525	40	56,951	56,911	8,823	251,615	
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	9,999	9,999	-	9,999	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	9,999	9,999	-	9,999	
当期末残高	175,825	141,525	141,525	40	46,952	46,911	8,823	261,615	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,257	8,257	259,873
当期変動額			
当期純利益	-	-	9,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	38	38
当期変動額合計	38	38	10,038
当期末残高	8,296	8,296	269,911

当事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	175,825	141,525	141,525	40	46,952	46,911	8,823	261,615	
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	16,075	16,075	-	16,075	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	16,075	16,075	-	16,075	
当期末残高	175,825	141,525	141,525	40	30,876	30,836	8,823	277,690	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,296	8,296	269,911
当期変動額			
当期純利益	-	-	16,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,296	3,296	3,296
当期変動額合計	3,296	3,296	19,372
当期末残高	11,592	11,592	289,283



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、費用処理しております。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

(2) その他の工事

工事完成基準を採用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
関係会社からの業務受託料	180千円	1,860千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	171千円
ソフトウェア	396	-
計	396	171

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は11,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	76千円	102千円
貯蔵品	176	120
未払事業所税	327	-
未払事業税	799	1,709
未払費用	15,420	17,633
一括償却資産	321	260
電話加入権	296	274
繰越欠損金	423	-
繰延税金資産小計	17,841	20,101
評価性引当額	17,841	20,101
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,563	3,007
繰延税金負債合計	1,563	3,007
繰延税金資産(負債)の純額	1,563	3,007

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	1,563千円	3,007千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割税額	6.6	2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	38.0	14.6
繰越欠損金	136.8	1.1
評価性引当額の増減	97.5	11.1
その他	0.7	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	58.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	16,239	-	-	16,239	8,917	1,332	7,322
車両運搬具	3,933	-	-	3,933	1,428	1,250	2,505
工具、器具及び備品	15,592	2,939	2,125	16,406	11,952	1,542	4,454
有形固定資産計	35,766	2,939	2,125	36,580	22,297	4,125	14,283
無形固定資産							
ソフトウェア	16,896	1,025	6,416	11,505	9,588	1,844	1,916
無形固定資産計	16,896	1,025	6,416	11,505	9,588	1,844	1,916
長期前払費用	7,053	2,443	5,175	4,322	-	-	4,322

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

  工具、器具及び備品

    増加額：社内ネットワーク用機器及びデータセンター用サーバー機器等の購入2,939千円

  ソフトウェア

    増加額：社内利用ソフトウェアの購入1,025千円

  長期前払費用

    増加額：生命保険の積立1,775千円

    減少額：生命保険の解約4,394千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	402	416	-	402	416

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.media5.co.jp/">http://www.media5.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行うとともに、同日付をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。
- 2 単元未満株式の買取りにつきましては、平成25年6月1日以降、次のとおりとなっております。
- 取扱場所        東京都千代田区丸の内一丁目4番5号    三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
    株主名簿管理人    東京都千代田区丸の内一丁目4番5号    三菱UFJ信託銀行株式会社  
    買取手数料        無料
- 3 平成25年8月23日開催の定時株主総会において、定款の一部変更の決議が行われ、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。
- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
  - ・ 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）平成26年8月25日福岡財務支局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年8月25日福岡財務支局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月14日福岡財務支局長に提出。

第19期第2四半期（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月9日福岡財務支局長に提出。

第19期第3四半期（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年4月14日福岡財務支局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 8月27日

メディアファイブ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代 表 社 員 公認会計士 寺本 悟 印  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 重見 亘彦 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディアファイブ株式会社の平成27年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、メディアファイブ株式会社が平成27年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 8月27日

メディアファイブ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代 表 社 員 公認会計士 寺本 悟 印  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 重見 亘彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディアファイブ株式会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。